

一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会ニュース

JCSSA NEWS

Vol.

94

2020 Spring

72%

特集 新春特別セミナー

Innovate or Die !

～日本のIT産業のこれからを考える～



一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
林 宗治 会長

リアクティブから、
プロアクティブへ

会長の声

私が会長に就任した昨年6月に、「販売を進化させる」というスローガンを掲げさせていただきました。それにあわせて理事会では、重要なメッセージを送っております。

そのメッセージが、「リアクティブから、プロアクティブへ」です。文字通り、受け身から積極的へとシフトするという意味になりますが、まずは理事が積極性を示していこうというメッセージです。

そのためにまず、理事のメンバーが会員を増やす活動を始めました。「プロアクティブ活動」として理事が積極的に会員を増やすよう呼びかけました。目標は「ゲット300」。これは、当時約240社だった会員数を今年6月までに300社へ引き上げるといふものです。

この活動によって、今年1月に開催した新春セミナーでは、近年の中でも最大の30近い会員様を紹介することができました。素晴らしい成果だと思います。「ゲット300」まで、あと約30社となりましたので、ぜひ理事以外の方もご紹介を賜ればと思います。

さて、会員企業の皆様は、ここ数カ月は様々な形で新型コロナウイルス対策に追われたことと思います。私もJCSSA事務局でも、リモートワークやテレビ会議の活用に向けて動きましたが、各企業でも様々な業務や習慣を見直すきっかけになったのではないかと思います。

習慣という意味で私が気付いたことの一つに、取引先から求められる見積書や注文請書、完了報告書への捺印があります。現在は紙への捺印で進めておりますが、リモートワークが増えていくと、このような小さな習慣が障壁となります。自社がリモートワークに移行できるのか？ということだけでなく、取引先のリモートワークを阻害するようなことを求めているか？という視点でも見直しが必要であると感じました。

こうした社会情勢では特に、ITを通じて私たちがができることがまだまだあると感じます。これからも引き続きご協力をいただけますようお願いいたします。

表紙の数字 72%

アメリカのITエンジニアのうち、72%がユーザー企業に所属しています。これは、アメリカでは自社に合ったものを自分で「選べる」ことに価値があるため。対して日本では、ユーザー企業のエンジニアは全体の25%。残りの75%はITベンダーに所属しており、日本の価値にあった「安心・安全」なサービス提供が求められています。

Contents

会長の声 2

リアクティブから、プロアクティブへ

特集 3

新春特別セミナー

Innovate or Die!

～日本のIT産業のこれからを考える～

特集

新春特別セミナー

2020年1月27日、新春特別セミナーと賀詞交歓会が帝国ホテル「孔雀の間」で開催され、700名を超える会員企業や業界関係者にご参加をいただいた。基調講演と恒例の9社のメーカー・プレゼンテーションに加え、今年是新会員および賛助会員29社の紹介も行われ、新年の幕開けにふさわしい極めて盛大なイベントとなった。

基調講演

Innovate or Die !

～日本のIT産業のこれからを考える～

クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーンといったテクノロジーは、幅広い産業に大きな影響を及ぼし始めている。これらの新しい技術を取り入れられるかどうかによって、ビジネスにおける勝ち組、負け組は振り分られていくという。激しく変化する環境で生き残るため、多くの企業がデジタルトランスフォーメーションを試みている中でも、今回はアメリカでの成功例を紹介する。デジタル時代のイノベーションのため、会社に求められていることについてご講演いただいた。



野口 芳延 氏

InterBusiness Corporation 社長 兼 CEO

南カリフォルニア在住。InterBusiness Corporation 社長 兼 CEO。米国において40年間IT分野での経営に携わり（IBM Japan/USA, StorageTek Japan 社長、International Executive Search FirmのManaging Partner/International Board Member、米国でのtechnology startups 2社CEO等）、現在は日米テクノロジー企業数社の社外取締役および Advisory Board Member として活躍中。Innovative Business Model と Leading-Edge Technology を活用した企業の「成長戦略作り」に注力。米国の最新ITトレンドに関する講演多数。American Graduate School of International Management (Thunderbird) 修士、北海道大学卒。

ソフトウェア企業の参入が 市場の脅威に

近年アメリカでは、国際的にも知られる書店やビデオレンタル店や小売の大手企業が、倒産や経営破綻に追い込まれているという。こうした企業が経営的に追い込まれ

た理由について野口氏は、AmazonやNetflixなどソフトウェア企業の新規参入によるものだと話す。

どんな業種を見ても、経済的な波に乗って「勝ち組」となっているのは、スピードと成長を重視し、ITを使ってデジタルビジネスを展開させる先進的なソフトウェア企業だ。一方、アナログなビジネスにとどま

る保守派のノンテック企業は、ソフトウェア企業の脅威にさらされており、これはアメリカだけではなく、日本でも共通して言える傾向となっている。

現在、ITで会社や企業をより良くしていく「デジタルトランスフォーメーション（以下、DX）」が注目を集めているが、脅威にさらされているノンテック企業こそ、こ

のDXによるイノベーションが必要だ。DXは、テクノロジーや企業理念の違いを超えて、ノンテック企業がソフトウェア企業に反撃するための重要な武器になるためだ。

ウォルマートはDXでAmazonに対抗

すでにDXの着手によって成功を収めている企業がある。それが世界最大のスーパーマーケットチェーン店、ウォルマートだ。アメリカに拠点を置き、売上高は5,144億ドル(56兆2570億円、2019年1月期)、従業員数220万超、全世界に1万2千の店舗、アメリカだけでも5千店舗を有している。

ウォルマートは2011年以降、テクノロジー部門を強化、Amazonに対抗するべくオンライン・セールスを拡充させている。ソフトウェアのスタートアップ企業を買収することで技術と人材を獲得したほか、若者向けのブランドやウェブサイトの買収で若い人を惹きつけられるようになった。

テクノロジー戦略の指揮を執る、ウォルマート・ラボ EVP 兼 CTO のジェレミー・キングは、ITインフラのモダニゼーション(近代化)を実行した。その際、ソフトウェアに関して、オープンソースとインナーソースを採用している。オープンソースは、ソースコードを公開し、誰でも自由に改良・再配布ができるようにしたソフトウェアで、インナーソースはその手法を企業内で転用させたもの。野口氏は、激しく変化するビジネスの環境下で生き残るには、「より早く、より質の高いソフトウェアを、より柔軟に、開発し活用できるかどうかにかかっている」と言い、オープンソースやインナーソースはソフトウェアの質と開発スピード向上のために有効だと説明した。

こうしたIT戦略によって、ウォルマートは新たなサービスを提供することに成功し、売り上げを伸ばしているという。人気を集めているサービスの一つに「パーソナル・ショッピング」がある。これはオンラインであらかじめ注文しておく、ピッカーと呼ばれるスタッフが商品を前もってピックアップしておいてくれるサービスだ。顧客はウ

ォルマートの店舗に車で向かうだけで、商品詰め込みまでスタッフがしてくれるため、車から出ることなく商品を受け取ることができる。

ウォルマートは他にもテクノロジーを活用した新規サービスを展開させている上、エンジニアの雇用をさらに増強させると発表しており、さらなる事業拡大を目指している。

日本に合った価値を提供する

では、ウォルマートのアメリカでの成功例に従えば、日本のノンテック企業でも成功できるだろうか。野口氏は、アメリカと日本では価値観が異なるため、そこを把握しなくてはいけないとして、日本での成功の秘訣を話した。

アメリカで重要視されるのは、「自分で選択できること」。アメリカでは料理一つ取っても、ステーキの焼き方やそこに添える野菜の種類など、自分で選べる部分が多い。これは、「チョイス」が価値として見なされているためだと野口氏は話す。オープンソースがまさにユーザー・チョイスのための仕組みであり、アメリカでは自己選択が容易な製品やサービスが豊富にある。

一方で、日本で重視されているのは「安心・安全」。特に、専門家に任せて最良のものを選んでもらえることが価値になる。

こうした違いは、日米のITエンジニアの所属先にも反映されている。日本ではエンジニアの75%がITベンダー企業に所属し、残りがユーザー企業に所属する。これがアメリカではほぼ逆で、全体の72%ものエンジニアがユーザー企業に所属している。つまり、アメリカでは、IT企業ではない会社も、多くのエンジニアを抱えているということになる。これは、「自社に合ったITテクノロジーやサービスを自分で選択したい」という価値観が根底にあるからである、と野口氏は話した。

アメリカの「チョイス」の文化がそのまま輸入された場合、日本の、専門家に任せ、選んでもらいたいという価値観とミスマッチを起こしてしまう。そこで、大切なのが

JCSSAの会員企業が「バリュー・コンバーター」となることだ。アメリカから入ってくる「チョイス」という価値観をベースにしたテクノロジーやITサービスを、日本の「安心・安全」の価値観に適った製品やサービスに転換し、届けることが日本のノンテック企業の需要に応えるための鍵になる。

ノンテック企業のITリテラシー向上へ

さらに、野口氏は日本のノンテック企業の弱点についても言及。その弱点とは、IT音痴のCEOと、ビジネス音痴のCIOだという。21世紀のグローバル・ビジネス環境下においては、特にIT音痴のCEOの存在は致命的であり、これを改善していくことが重要となってくる。

そこで提案されたのが、ITアドバイザリー・ボードの設立。これはノンテック企業の経営層のITリテラシーの向上を目的とした諮問会議だ。まず、外部からのメンバーは、最初2、3人としてユーザー企業側とITベンダー側の人を混ぜて構成する。任期は一年として、会う頻度は四半期に一度から始めるといい。議題については経営層が知っておくべきテクノロジーの話題を中心に決めていき、議題によっては外部から専門家を招くようにする。

野口氏は、「ITは、戦国時代で言えば鉄砲隊のようなもの」と例えてITの戦略的重要性を強調。ITリテラシーの向上は、いわば侍大将に鉄砲隊の使い方を教えることだとする。日本の産業を盛り上げていくためにも、ITリテラシーを高めていくことは不可欠であるため、アドバイザリー・ボードの設立をJCSSAの会員企業がお客様へ提案するよう勧めた。

現代は、世の中全体がデジタル化の方向へと向かっている。この大波は、誰も止めることができない。デジタル化の大波に乗るためにも、ITによるイノベーションを起こして行かなくてはならないと強調し、野口氏は講演を終えた。

2020年 わが社の経営方針と営業戦略



日本ヒューレット・パッカード株式会社 取締役 常務執行役員 パートナー営業統括本部長の西村淳氏は、サーキュラーエコノミーに力を入れ、ビジネスに寄与するとともに廃棄物を減らし、社会貢献していきたいと話した。また、強力なエンタープライズのサーバーの提供および中小企業・地方への浸透度を上げることに注力すると述べた。



株式会社日本HP 専務執行役員 パーソナルシステムズ事業統括の九嶋俊一氏は、昨年はパートナー協力のもと海外ブランドとして国内初、ブランドシェアNo.1になれたと述べ、グローバルなマクロトレンド「メガトレンド」から今後の事業戦略を立てるとして、働き方改革、プログラミング教育、攻めのAI、IoTなどに対して準備を進めると話した。



Dynabook株式会社 代表取締役社長 兼 CEOの覚道清文氏は、「コンピューティングとサービスで世界を変える」のビジョンのもと、働き方改革、教育改革、新領域商品、新市場創出に取り組むと話す。製品については、堅牢で高性能な世界最軽量モバイルPCや、コミュニケーションを効率的にして生産性を高めるdynaTeamsなどを紹介した。



富士通株式会社 デジタルビジネス推進本部 本部長の高橋高裕氏は、これからの市場予測として、従来型のITは微減をしていくが、モダンイゼーションや、データ駆動型ビジネス・DXは急速に加速するだろうとした。その上で、ITのテクノロジーを駆使してお客様や社会的な課題を解決し、プラットフォーム製品を通じてDXを支える会社になりたいと話した。



株式会社日立製作所 サービスプラットフォーム事業本部 アプリケーションクラウドサービス事業部 事業部長の桃木典子氏は、従来のモノ作りからコトの解決へシフトしていくと話した。また、Lumada Solution HubでDX推進をしていくことや、HRテックで人事部門へアプローチし働き方改革にも取り組んでいくことについて述べた。



VAIO株式会社 取締役 執行役員常務 営業統括本部長の松山敏夫氏は、法人向け販売が成長中だとして、今年3月に大阪・名古屋に拠点を構えると話した。地方での露出拡大に力を入れるとともに、5Gの開始に向けて準備を進め、販売機会の創出を目指すとした。また安曇野工場の見学を今後も継続、活用いただければと述べた。



レノボ・ジャパン株式会社 執行役員副社長の安田稔氏は、これまでは人と人がつながる時代だったが、これからは、5Gに代表されるように世界そのものがつながる時代になると話した。また、「レノボはこのつながる世界をスマーター・テクノロジーで支える」としたほか、今年夏発売予定のポータブルに便利なPCの紹介をした。



日本電気株式会社 執行役員の吉崎敏文氏は、NECの顔認証技術がNIST最新ベンチマークでNo.1を獲得したと話し、この春に向けて生体認証・映像分解統合プラットフォームの計画を進めていると話す。南紀白浜では空港からホテルのチェックイン、商業施設の支払いなども一つのITで対応でき、新たな市場の可能性について述べた。



日本マイクロソフト株式会社 業務執行役員 パートナー事業本部 副事業部長の滝本啓介氏は、インダストリー、ワークスタイル、ライフスタイルの3つのイノベーションを引き続き推進すると話した。また、パートナー戦略では、インダストリー、パートナーのビジネスモデルの変革、人材の育成に力を入れていきたいと述べた。

賀詞交歓会

700名を超える参加者が一堂に会した会場では、JCSSA会長の林宗治氏の挨拶が行われた。続いて、経済産業省商務情報政策局情報産業課長の菊川人吾氏から来賓の祝辞が述べられた。乾杯のご発声は日本マイクロソフト 代表取締役社長の吉田仁志氏によって行われた。



▲ 林宗治会長



▲ 菊川人吾氏



▲ 吉田仁志氏



▲ 華やかな会場の様子



▲ 多くの参加者に、にぎやかな会となった



サポートサービス委員会

▼ 活動状況

昨年度に引き続き、「働き方改革」、「クラウドサービス」、および追加テーマとして「EDI」への取り組み状況についてのアンケートを8月から10月にかけて実施した。また、「Windowsの移行状況」についても、引き続き調査報告をした。調査データ数としては、一般企業から853社、JCSSA会員顧客から294社、合計1,147社からの回答を得られた。11月に中間報告として、プレスリリースを行っている。

「働き方改革」については3年目の調査であった。IT販売店に期待する支援内容として、「業務コンサルティング」、「セキュリティコンサルティング」、「ネットワーク設計」、「クラウドサービスへの移行提案」などが挙げられたので参考にしていただきたい。

「クラウドサービス」については7年目となった。利用は確実に広がっているが、「専門知識がなくても導入・管理が

可能である」ので満足しているのと、「専門知識がないと導入・管理できなかった」ので不満であるとの回答が共に上位を占めていたのは、大変興味深い状況であった。

「EDI」については、小規模一般企業ではほとんど利用されていないが、利用中の企業では「受注伝票処理の手間の削減や正確化」への効果が大きいなど、参考になるデータが得られたと思われる。

また、Windows 7、Windows Server 2008のサポート終了期限はすでに過ぎているが、本調査時点ではまだ相当数の両OSが稼働している様子が見られた。

調査研究と並行して、本年度もITに関するわかりやすい解説書を、委員会メンバーの協同執筆により作成した。「デジタルトランスフォーメーション」に関連する5つの技術項目を選定して、各社内外の事例を数多く集めて構成した。

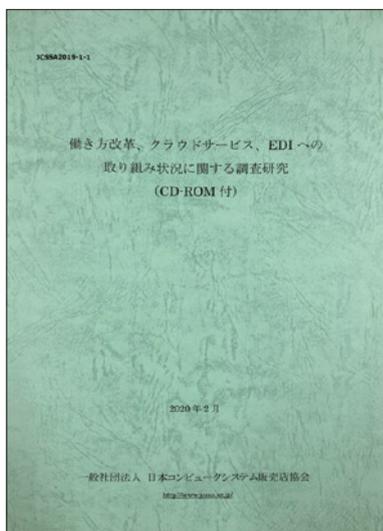
▼ 活動の成果（調査研究報告書、解説書）

委員会活動の成果として、本年度も書面での配布とWeb掲載を行った。

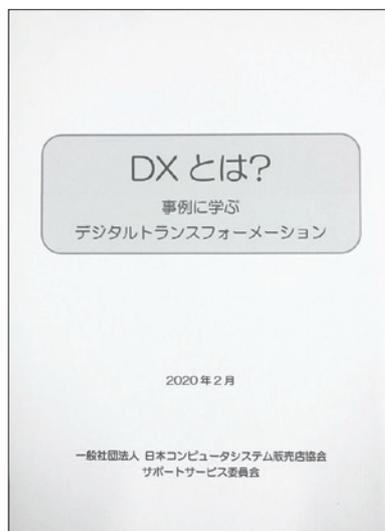
「働き方改革、クラウドサービス、EDIへの取り組み状況に関する調査研究」(CD-ROM付)報告書、および「DXとは？事例に学ぶデジタルトランスフォーメーション」解説書を、会員企業、各種団体等に送付した。また、アンケートに回答

いただいた会員顧客企業には、上記に加え、各社ごとに自社位置が分かる「位置付け資料」も提供した。

あわせて、JCSSAホームページでは、会員専用ページから報告書が、トップページから解説書がダウンロードできるので、ぜひご参照いただきたい。



▲ 調査研究報告書 (CD-ROM付)



▲ 解説書



人に寄り添うオフィスづくり

～社員のストレスを減らし、生産性を向上させる環境音響の取り組み～

株式会社 JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント エグゼクティブ・プロデューサー /エンタテインメント・ラボ長
一般社団法人 KANSEI Projects Committee 理事 榎本 誠也 氏



近年、従業員の健康管理に取り組む企業が増えている。そのため、今回の交流促進セミナーでは「環境音響」について取り上げ、居心地の良いオフィス環境作りについて学んだ。

JVCケンウッド・ビクターエンタテインメントが提供する「KooNe(クーネ)」は、森と同じような音響をオフィスに再現できるハイレゾ空間音響デザイン・ソリューションだ。「今や日本

の3,000万人がストレス性疲労に悩んでいるといわれる」と榎本氏。この現状を「音」で変えていきたいと誕生したのが「KooNe」だと解説した。

榎本氏は「KooNe」の特徴として、自然の音源のリアルな再現、心地良い音環境作り、人の健康と幸福の創造の3つを挙げる。「KooNe」は、一つのスピーカーから音が上下に分かれて聞こえるようになっている。森の中と同じように、小鳥の声は上の方から、川の音は下の方からする仕組みだ。さらに「KooNe」は、スピーカーから音が

出ていることを意識させない。一般的なスピーカーでは、音が発せられている方向がわかり、時にそれが聴く側のストレスになることもあるという。「KooNe」は、自然の中にあるような心地良さを与えるため、リラックス効果や集中力の向上などが期待できる。

同社は、人が本能的に持っている欲求を満たす環境作りを通じて、ストレスを軽減し、高いパフォーマンスを発揮する社会を目指している。これからのオフィス作りにおいて、「環境音響」の分野はさらに注目されるだろう。

進化形コールセンターが実現するCX向上

～ Amazon Connect とクラウドサービスの活用～

アマゾン ウェブ サービス ジャパン株式会社 プラットフォーム事業開発本部 本部長 大久保 順 氏



2月の定例セミナーではAWSの大久保 順氏をお招きし、コールセンターを通じたイノベーションについて講演いただいた。

クラウドを活用し、自社で構築可能な進化形コールセンター「Amazon Connect」の利用が広がっている。サービスを提供しているのは、AmazonのDNAを引き継ぐAWSだ。ライセンス不要で、電話回線も含むオールインワン

のクラウドサービスなので、素早く、手軽かつ柔軟に導入できる上、APIでの制御が可能だ。導入事例は敷島製パンやイープラスなどがあり、キャンペーンや、人気イベント時のピーク対応など各社のニーズに合わせて構築できるという。

さらに、AIサービスの活用で感情分析や音声のテキスト化などを実現できるほか、データ連携をすれば他のシステムとの統合も可能。大久保氏は、現代のビジネスでは「顧客エクスペリエンスを高めるITが重要」だと強調。また、革新的なITのためには「大きなア

イデア、小さな一歩、素早い行動」が大切であり、試行錯誤を繰り返すにはクラウド活用が有効だと説いた。

クラウドの最大の利点は「素早く試せる」ということにある。失敗をしてもすぐに立ち戻り、完成度を上げていくため、求められるビジネススピードに追いつける。さらに、「必要なものを必要なだけ」利用できるとして、コスト面についても小さくとどめることができるという。大久保氏は「今後クラウドを積極的に活用していただければ」として講演を終えた。



レポート

REPORT

人材育成委員会

本気で顧客と向き合う営業力研修

▲ストラム株式会社
代表取締役 坂本 憲志氏

情報分析では「仮説」を大切に

坂本氏は、11月に開催した前半編の研修の振り返りから始め、参加者が挙げた感想や課題に丁寧にアドバイスし、今回の研修が開始された。

最初のテーマは、「情報分析力」。分析手法を学ぶと手法に集中しがちだが、分析はあくまでも手段だ。情報分析の上で最も大切なのは「仮説」だという。坂本氏は、ゴールは「成果」であること、そのために仮説があり、その仮説を検証するために分析を行っていることを強調した。

顧客のビジネスに関心を持つ

後半では、「ビジネスプランの構築」がテーマとなった。ビジネスプランとは、顧客の成功のために何をすべきかをまとめたもので、構築には、顧客の方針や戦略など、様々なデータが必要となる。顧客のビジネスに興味を持ち、本気で顧客と向き合うことが大切だという。

最後に、「ファシリテーション」を学んだ。これは意見をまとめたり、全員に発言を促したりするスキルで、身につければお客様とのやりとりが劇的に変わるという。参加者はワークショップを通じてこのスキルを学んだ。



新会員のご紹介

NEW MEMBERS

2020年3月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

正会員

01

株式会社サイエンスアーツ

<https://www.science-arts.com>

- ① 〒162-0825
東京都新宿区
神楽坂4-1-1
オザビル7F
- ② 代表取締役社長
平岡 秀一
- ③ 2003年9月
- ④ 50百万円
- ⑤ 20名
- ⑥ 2019年10月

IP無線サービスを中心としたクラウドサービス/ソフトウェアプロダクトの開発、提供

当社の主力製品であるIP無線サービス「Buddycom」は公共性の高い交通機関を中心に、様々な業種業態で音声・通信インフラとして導入いただいております。クリアな音声での複数ユーザーの同時受発信、音声のテキスト化、トランシーバー翻訳、利用者の位置がわかるMAP機能や搭載予定のLIVE動画機能などスマホアプリとしての特性を生かし、現場の働き方改革やBCP対策として提案可能な製品です。ご購入・エコシステムパートナーとしてご興味のある会員様がいらっしゃいましたら、ぜひお声掛けください。



正会員

02

株式会社芳和システムデザイン

<https://houwa-js.co.jp>

- ① 〒145-0066
東京都大田区
南雪谷1-16-8
- ② 代表取締役社長
大崎 芳貴
- ③ 2002年9月
- ④ 10百万円
- ⑤ 30名
- ⑥ 2019年10月

自社製品とソフトウェア開発力を生かしたIoTサービスの提供

芳和システムデザインはBeaconを始めとしたネットワーク関連製品の製造販売を行うとともに、各種ソフトウェア開発業務を行っています。特にIoT案件においては、要件に合わせたハードウェアの設計/開発およびシステムやアプリケーション開発までを一気通貫で請け負い、多くの実績を有しています。また最近では、LoRaやGPSなども用いたロケーションビジネス用のプラットフォーム「BLEAD-WAN」の提供も開始しました。その他、パートナー様との協業案件も多数行っておりますので、ぜひお気軽にお声掛けください。





NEW MEMBERS

正会員 **03** **グローバルセキュリティエキスパート株式会社** <https://www.gsx.co.jp>

- ① 〒105-0022 東京都港区 海岸1-15-1 スズエビディウム 4F
- ② 会員代表者 青柳 史郎
- ③ 2000年4月
- ④ 529百万円
- ⑤ 70名
- ⑥ 2019年10月

セキュリティコンサルティング・教育、脆弱性診断、メール訓練

GSXはサイバーセキュリティ教育カンパニーです。私たちは、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに特化した専門会社であり、セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、日本初のセキュリティ全体像を網羅した教育メニューをご提供しています。「教育」という観点を各事業の軸に据え、お客様へセキュリティへの気付きを与え、セキュリティ市場を活性化することで、日本の情報セキュリティレベル向上に貢献します。



正会員 **04** **株式会社WorkVision** <https://workvision.net>

- ① 〒140-0002 東京都品川区 東品川12-2-4 天王洲ファーストタワー
- ② 取締役 山田 顕彦
- ③ 1990年4月
- ④ 100百万円
- ⑤ 520名
- ⑥ 2019年10月

クラウド・パッケージを中心とした開発・販売・運用・保守

株式会社WorkVisionは、「最新の情報技術を駆使し、お客さまに最高の価値を提供すること」を経営理念に、民間企業、公共機関、医療機関など全国のあらゆる分野のお客様にITソリューションを展開しています。今後もクラウドソリューション、パッケージソリューションを拡充し、最適なソリューションとサービスを提供することで、お客様の成長支援に貢献する新たなビジネスモデルを提案していきます。また、「2025年の崖」を回避し、DXの取り組みを始めた弊社の実践事例についてもご紹介してまいります。



正会員 **05** **株式会社FIXER** <https://fixer.co.jp>

- ① 〒105-0023 東京都港区芝浦1-2-3 シーバンス5館 最上階
- ② 代表取締役社長 松岡 清一
- ③ 2009年11月
- ④ 650百万円
- ⑤ 149名 (2020年3月1日現在)
- ⑥ 2019年11月

パブリッククラウドの24/365フルマネージドサービス

2009年に創業した株式会社FIXERは、“Technology to FIX your challenges”を企業理念とし、クラウド・AIを中心としたテクノロジーを武器に、お客様である企業や自治体、従業員のチャレンジを共に成就することで、社会に貢献することを目指しています。2017年には、各国で最も優れたビジネスパートナーに送られるMicrosoft Country Partner of the Yearを受賞しました。基幹事業である、パブリッククラウドのフルマネージドサービス「cloud.config」は、2019年にMicrosoft Azureにおける最高位の認定である“Azure Expert MSP”を取得しました。



正会員 **06** **株式会社コラボスタイル** <https://www.collabo-style.co.jp/>

- ① 〒450-6321 愛知県名古屋市 中村区名駅1-1-1 JPタワー名古屋21F
- ② 代表取締役社長 松本 洋介
- ③ 2013年7月
- ④ 28百万円
- ⑤ 22名
- ⑥ 2019年11月

直感的に運用できるクラウドワークフロー「コラボフロー」を提供

株式会社コラボスタイルはワークフローの可能性を追究する会社です。従来のワークフローの概念にとどまらない新しい切り口、使いやすさを追いつけます。提供しているワークフローシステム「コラボフロー」の名前にも冠した「コラボ」という言葉は、複数の立場や人が関わって一つのモノを形作ることを指す言葉でもあり、「協力」「連携」「共同作業」、時には「付加価値の創出」という思いがあります。私たちは、皆様に喜ばれるコラボレーションソフトウェアをご提供できるようにという思いを強く持っています。



NEW MEMBERS 新会員のご紹介

2020年3月現在 ①所在地 ②会員代表者 ③設立 ④資本金 ⑤従業員数 ⑥入会年月

正会員 **07** **株式会社千代田組** <http://www.chiyodagumi.co.jp/>

- ① 〒105-0003 東京都港区 西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル
- ② 執行役員 経営企画室長 長瀬 浩二
- ③ 1918年7月
- ④ 200百万円
- ⑤ 393名
- ⑥ 2019年12月

IT関連製品の販売・サービスおよびITソリューションのご提供

サーバーやパソコンをはじめとする各種ハードウェアや各種システムの構築、設備・工事・保守・サポートまで、ITに関わる製品・サービスを幅広く取り扱っています。“何かあれば千代田組に！”と言っていただける会社を目指して、これからもITに関する皆様のベストパートナーであり続けたいと思っています。“つなぎ、つむいで、組(なかま)とつくる 誠実と信頼の千代田組”。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



正会員 **08** **株式会社TBグループ** <https://www.tb-group.co.jp>

- ① 〒113-0033 東京都文京区 本郷3-26-6 NREG本郷三丁目ビル 4F
- ② 代表取締役社長 村田 三郎
- ③ 1946年11月
- ④ 4050百万円
- ⑤ 50名
- ⑥ 2019年12月

ECR・POS・サイネージの製造／販売とホテルソリューションの提供

(株)TBグループはECR・POSとデジタルサイネージの老舗トップブランドメーカーです。個店から商業施設まで、長年の製造／販売経験で培われた業務効率化と集客向上のソリューションを提供しています。また新しい挑戦として、昨年より自社製の「Sleeping Box まゆ玉」を配したコンパクトホテルを直営し、経験に基づいたホテルソリューションも提供しています。どうぞお気軽にお声掛けをいただき、価値観を共有しながら新しいソリューションの展開をご一緒できることを、とても楽しみにしております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。



正会員 **09** **株式会社アール・アイ** <https://www.ri-ir.co.jp>

- ① 〒101-0045 東京都千代田区 神田鍛冶町3-5-8 KDX神田北口ビル
- ② 代表取締役 小川 敦
- ③ 2005年3月
- ④ 134百万円
- ⑤ 21名
- ⑥ 2019年12月

データバックアップ・デスクトップ仮想化・AIサービスの開発、販売

アール・アイは国産のソフトウェアメーカーです。リアルタイムにコンピュータのデータをバックアップする「Secure Back」「Air Back」、利便性とセキュリティを両立するデスクトップ仮想化サービス「Shadow Desktop」など、ユニークなプロダクトを開発・提供しており、国内30,000社以上の法人様にご利用いただいております。近年ではAIを活用した業務改善コンサルティングおよびシステム開発に力を入れており、実績も多数ございますので、お気軽にご相談ください。



正会員 **10** **株式会社シーエスコミュニケーション** <https://www.cs-com.co.jp/>

- ① 〒532-0011 大阪府大阪市 淀川区西中島7-1-8 WINビル8F
- ② 代表取締役 牧草 亮輔
- ③ 2000年1月
- ④ 20百万円
- ⑤ 100名
- ⑥ 2019年12月

コンピュータネットワークシステム設計構築、導入展開、運用保守

シーエスコミュニケーションは「第4のインフラ」として社会を支える、IT・ネットワークに携わる企業です。「技術力」「誠実さ」「向上心」を持ち続け、お客様のあらゆる要望・要求に応えられるSIer企業を目指しております。お客様の目的を満たす性能や機能を明確に定義した上で、要望に沿ったネットワークシステムの構築・設計を行っており、端末およびシステムの導入展開や運用・管理、またネットワークの保守に関しても全国規模でサービスを提供しています。



新会員のご紹介 NEW MEMBERS

賛助会員 **11** **TeamViewer ジャパン株式会社** <https://www.teamviewer.com/ja/>

- ① 〒100-6509 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング9F
- ② 社長 西尾 則子
- ③ 2005年
- ④ 800名
- ⑤ 2019年9月

リモート接続ソフトウェアおよびソリューションの提供

TeamViewerはドイツに本社があるソフトウェア会社です。ITデバイスへのリモート接続を主な機能としたソフトウェアは累計インストール数20億を超え、毎日4,000万台以上のデバイスが接続されるという、世界最大規模のプラットフォームを提供しております。顧客や従業員向けの遠隔サポートにご活用いただいている他、テレワーク、IoT、ARを用いた物理的な問題解決の製品など、ソリューションの幅を拡大しております。



賛助会員 **12** **Chatwork 株式会社** <https://corp.chatwork.com/ja/>

- ① 〒530-0001 大阪市北区梅田2-6-20 パシフィックマークス西梅田5F
- ② 代表取締役 CEO 兼 CTO 山本 正喜
- ③ 2004年11月
- ④ 1358百万円
- ⑤ 111名 (2020年2月末日現在)
- ⑥ 2019年11月

クラウド型ビジネスチャットツール「Chatwork」の提供

Chatworkはクラウド型ビジネスチャットツール「Chatwork」を開発・運営しています。現在「Chatwork」は国内利用者数No.1*のビジネスチャットまで成長し、民間企業、教育機関、官公庁など249,000社以上の企業へ導入されています(2020年1月末日時点)。コミュニケーションが変われば働き方も変わっていく。導入してもらうことで、私たちが目指す働き方を実現できるようなサービス作りを行っています。*Nielsen NetView および Nielsen Mobile NetView 2019年5月調べ月次利用者(MAU:Monthly Active User)調査。調査対象はChatworkで選定。



賛助会員 **13** **ドーマ株式会社** <http://www.domo.com/jp>

- ① 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング14F
- ② 取締役会長 高橋 慎介
- ③ 2011年8月
- ④ 52名
- ⑤ 2019年11月

Domo (ドーマ)は、企業の業績向上を支援するクラウドサービスです

ドーマ株式会社は米国本社に次ぐ拠点として、2011年に設立し、企業向けクラウドサービス「Domo」を提供しています。Domoは、クラウド型BI(ビジネスインテリジェンス)を駆使し、事業規模を問わず、あらゆる企業のデータ活用を促進します。Domoは数カ月以上要していたBIに必要なプロセスを、瞬時に完成させます。DomoによりCEOから現場の最前線で働く全ての人々が、リアルタイムデータにアクセスし、よりスピーディーな意思決定ができ、ビジネスをより効率的に進めることができます。Domoは、業種を問わず、世界中の成長企業で活用されています。



賛助会員 **14** **株式会社オプロ** <https://www.opro.net>

- ① 〒104-0031 東京都中央区京橋2-14-1 兼松ビルディング6F
- ② 代表取締役社長 里見 一典
- ③ 1997年4月
- ④ 98百万円
- ⑤ 36名
- ⑥ 2019年12月

高品質なドキュメント業務とサービス連携を実現するiPaaS

株式会社オプロは、「make IT simple」を実現するサービスを提供し、常にビジネスの見える化を進めています。また、「Less is More」を開発指針とし、パフォーマンスの高い製品開発を続けております。あらゆるサービスと連携し、それらを培ってきた技術と発想力をもとに、ドキュメントフレームワーク「OPROARTS」を形成し、マルチクラウドを利用した最適なサービスを提供しております。お客様にとってのOptimized Providerであることをお約束し、お客様に喜んでいただけるサービスをさらに進化させてまいります。





PC画面の「覗き見」「盗み見」による 情報漏えいリスクも、 HPなら瞬時に防止!

情報漏えいの半分以上*1が「PC画面の覗き見」から、という事実をご存知でしょうか。しかも成功率は90%*1以上といわれます。でも、プライバシースクリーン機能「HP Sure View」を内蔵したHPのビジネスPCなら安心です。ボタンひとつで瞬時に覗き見を防止し、外出先でもビジネスの安全をしっかりと守ります。



HP Sure View

HP Sure Viewは、ビジュアルハッキング(使用中のPCを覗き見してデータや業務機密などを盗む行為)を防止する内蔵プライバシースクリーン機能です。外出先や移動中のPCの使用がより安心・安全になります。ボタンひとつで瞬時に機能をオン・オフできますので、これまでのように外付のスクリーンを着脱する煩わしさもありません。

超軽量な13.3インチ
プレミアム・コンバーチブルPC
HP Elite Dragonfly
Notebook PC



おすすめ構成

- インテル® Core™ i5-8365U vPro™ プロセッサー(1.60-4.10GHz)
- Windows 10 Pro 64bit (日本語版)
- 13.3インチワイド フルHD液晶ディスプレイ (HP SURE VIEW REFLECT対応)
- メモリ16GB(オンボード、LPDDR3)
- 32GB インテル® Optane™ メモリー (SSD対応) + 512GB SSD



テレワークに最適、世界で最も安全*2なHPのPC。

*1: Global Visual Hacking Experiment 2016 <https://multimedia.3m.com/mws/media/12542320/global-visual-hacking-experiment-study-summary.pdf> *2: 第7世代以降のインテル® Core™ プロセッサー、インテル® 統合グラフィックス、インテル® WLAN を搭載したHP Elite PCシリーズ。追加費用不要のHP独自の包括的なセキュリティ機能と、ハードウェア、BIOS、Microsoft System Center Configuration Managerを使用するソフトウェア管理などPCのあらゆる側面におけるHP Manageability Integration Kitの管理性を、年間販売台数が100万台以上のベンダーと比較。(2018年1月時点、日本HP調べ。) ●Intel、インテル、Intel ロゴ、Intel Core、Intel vPro、Core Inside、vPro Inside は、アメリカ合衆国および/またはその他の国における Intel Corporation またはその子会社の商標です。●記載の社名、品名は各社の商標または登録商標です。●記載された内容、価格、仕様等は予告なしに変更する場合があります。

掲載商品に関するお問い合わせは HP カスタマー・インフォメーション・センター 0120-436-555 フリーダイヤルがご利用いただけない場合 03-5749-8291

月曜—金曜 9:00-19:00 土曜 10:00-17:00(日曜、祝日、5月1日、年末年始など、日本HP指定の休業日を除く)

奉行クラウド FULL LINE UP

さあ、クラウドに上がろう。

すべての業務とつながるひろがる 奉行クラウド

バックオフィス向けシェアNo.1業務クラウド

財務会計システム
勘定奉行クラウド

固定資産管理システム
固定資産奉行クラウド

申告業務システム
申告奉行クラウド
法人税・地方税欄

申告業務システム
申告奉行クラウド
内取債・概況欄

総務・人事・労務業務システム
総務人事奉行クラウド

給与計算システム
給与奉行クラウド

年末調整・法定調書作成システム
法定調書奉行クラウド

販売管理システム
商奉行クラウド

仕入・在庫管理システム
蔵奉行クラウド

債権管理システム
債権奉行クラウド

債務管理システム
債務奉行クラウド

奉行クラウド Edge[®] 業務プロセスプラットフォーム

従業員向け働き方改革ソリューション

奉行 勤怠管理クラウド

奉行 マイナンバークラウド

奉行 労務管理クラウド

奉行 年末調整申告書クラウド

奉行 メンタルヘルスケアクラウド

奉行 給与明細電子化クラウド

奉行 人材情報化クラウド

奉行 身上異動届出クラウド

奉行 人材育成クラウド

奉行 目標管理クラウド

奉行 証憑保管クラウド

dynabook からハイパフォーマンスで コンパクトなデスクトップPC 登場。



コンパクトでありながら、高度な業務処理でビジネスをサポートします。

コンパクトボディにメインマシンの実力

デスクの上でも邪魔にならない省スペース設計。
第8世代インテル® CPU 搭載モデルが選択可能。

高速なワイヤレス環境を実現

高速無線LAN規格「IEEE802.11ac」に対応し、
オフィスのレイアウト変更にも柔軟に対応可能。

表示画面の拡張による作業効率アップ

アナログRGBコネクタ、ディスプレイポート、
HDMI® 出力端子を備え、3画面出力機能に対応。

充実したインターフェース

幅広いUSB規格に対応。機能拡張に便利な
PCI Express スロットや、SDカードスロットも搭載。

 Windows 10

Dynabookはビジネスに Windows 10 Pro をお勧めします。

ITでオフィスを元気にする



今の時代「生産性向上」は企業にとって不可欠なテーマ。
そのためには、更なる「コスト削減」「業務効率化」が必要です。
大塚商会は、総合提案で最適なソリューションを追求し、お客様のオフィスを元気にします。

Solutions

Webサービス

モバイル

文書管理

BCP

LED照明

たのめーる

セキュリティ

ERP

通信

複合機

CAD

保守サポート

 株式会社 **大塚商会**

<https://www.otsuka-shokai.co.jp>

東京本社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 札幌・仙台・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡

JCSSA よりお知らせ

●管理者研修(2日間コース)

開催日時:(前半) 2020年 5月14日(木) 9:30 ~ 17:30
(後半) 2020年10月23日(金) 9:30 ~ 17:30

場 所:株式会社富士通パーソナルズ本社
(東京都港区港南2-15-2)

●定時総会・サマーセミナー・総会懇親会

開催日時:2020年6月8日(月) 14:00 ~ 18:30

場 所:帝国ホテル 富士の間
(東京都千代田区内幸町1-1-1)

●アジアIT企業視察ツアー

開催日時:2020年7月7日(火) ~ 11日(土)

場 所:ミャンマー (ヤンゴン地区)

●トップエグゼクティブセミナー

開催日時:2020年7月15日(水) 15:00 ~ 18:30

場 所:ホテルメトロポリタンエドモント
(東京都千代田区飯田橋3-10-8)

●人事・総務情報交換会

開催日時:2020年8月21日(金) 15:00 ~ 18:30

場 所:関東ITソフトウェア 健康保険組合 市ヶ谷健保会館
(東京都新宿区市谷仲之町4-39)

●新規会員歓迎懇親会

開催日時:2020年8月26日(水) 18:00 ~ 20:30

場 所:関東ITソフトウェア 健康保険組合 山王健保会館
(東京都港区赤坂2-5-6)



▲ 2019年サマーセミナーの様子



▲ 2019年トップエグゼクティブセミナーの様子



〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-4 鳴原ビル 2 F
電話: 03-5802-3198 FAX: 03-5802-0743
URL: www.jcssa.or.jp E-mail: jimu5802@jcssa.or.jp